中間貯蔵共用案 関電が「選択肢」

むつ市長 反発強める

「民意踏みにじっている」

関西電力が今月12日、むつ市にある使用済み核燃料中間貯蔵施設について「電力各社で共同利用する案への参画も選択肢の一つ」との考えを福井県に伝えたことをめぐり、市が反発の姿勢を強めている。13日と17日に「共用化について認めた事実も、議論を開始している事実もない」などとする声明を公表。宮下宗一郎市長は26日の定例記者会見で「自分たちの都合を優先して民意を踏みにじっている」と改めて関電を批判した。

定例記者会見で記者からの質問に答えるむつ市の宮下宗一郎市長＝むつ市役所

電気事業連合会は昨年12月、東京電力ホールディングスと日本原子力発電が出資するむつ市の中間貯蔵施設について、「電力各社による共同利用の検討に着手したい」との方針を発表した。福井県内には関西電力美浜原発3号機など運転開始から40年を超える老朽原発が3基あり、関電はこれらの再稼働をめざしているが、再稼働の是非を検討する前提として、原発から出る使用済み核燃料をいったん貯蔵する県外の候補地を提示するよう福井県が求めていることが背景にあるとされる。

宮下市長は共同利用の検討について説明するため市を訪れた電事連幹部に対し、「共用化ありきの議論はできない」と伝えていた。一方、関電の森本孝社長は共用化の検討について「積極的に参画したい」との意向を示し、今月12日には福井県の杉本達治知事に対して、共同利用への参画を「選択肢の一つ」と伝えた。資源エネルギー庁の保坂伸長官も同席し、「むつ市長に（経産省の考え方を）早急に説明する」と述べた。

一連の動きが報道されると、むつ市は「共用化が選択肢の一つとなるようなことは、あり得ない」「『共用する案』が既成事実的に報じられている。案は存在すらしていない」などとする声明を立て続けに発表。市によると、25日には中間貯蔵施設に出資する東電に、関電への抗議の意を改めて伝達するよう申し入れたという。

むつ市の宮下市長は26日の会見で「私たちの意思とは違うところで報道が先行している。立場を明確にするためだった」と説明した。

中間貯蔵施設の誘致が、過去の市長選などの選挙で争点になってきたことや、市と県が協力して東電・原電との立地協定に至ったことをあげ、「その経緯の重みがある。その価値を覆そうとしている。しかもむつ市と違う場所で関係ない人が決めようとしている」と述べ、関電の動きを強く批判。12月の訪問以降、電事連や国から共用化について協議の申し入れなどは「ない」と述べた。東電を通じて関電に抗議したことについては「関電は市といっさい関係ない。（むつ市の側から）アクションを起こせば、議論が始まるとの誤解を与える」と説明した。（林義則）

2021/2/27 朝日新聞

中間貯蔵施設の関電共用案

「論調おかしい、迷惑だ」

むつ市長 連日の不快感

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を巡る関西電力の共同利用案について、宮下宗一郎市長は26日「世間の論調が、福井の関電の原発再稼働を私が妨げているかのようになっている。おかしいし、その構図がはっきり言って迷惑だ」と不快感を示した。

同日の定例会見で、報道陣の質問に答えた。

関電は福井県から原発再稼働を議論する条件として使用済み核燃料の県外搬出先の候補地提示を求められている。これを背景に、同社を含む電気事業連合会はむつ中間貯蔵施設の共同利用案についてむつ市などに提示したが、市側は「共用化を認めた事実も、議論を開始している事実もない」との見解を繰り返し主張している。

宮下市長は地方自治の原則に触れ、「私たちの未来は私たちの意思で決める。誰かに決められる未来はない」と強調。「福井は福井の民意、青森は青森の民意が達成されるべきだ。それを混線させるから出口が見えなくなり、お互いが傷つけ合うようなことになっている」と指摘した。

その上で、「福井の原発再稼働とむつ中間貯蔵施設の件は、切り離して考えるべきだ」と述べた。

（橋端智和）

2021/2/27 デーリー東北

「民意踏みにじる行為」

中間貯蔵共用案巡り むつ市長が再度批判

宮下宗一郎むつ市長は26日の定例会見で、同市の使用済み核燃料中間貯蔵施設の電力各社による共同利用案について「市民、県民の民意を踏みにじっている。考えられない」と、あらためて不快感を示した。

宮下市長は「中間貯蔵事業は、市議会や家族の中でも賛否が分かれていた。選挙の争点になったこともある歴史や経緯があって、事業を受け入れている重みがある」と説明。電気事業連合会の共同利用案は「こうした価値を根底から覆そうとしている。しかも、むつ市と違う場所で、むつ市と関係ない人たちが決めようとしている」と批判した。

関西電力は使用済み燃料の福井県外搬出先として、共同利用案を「一つの選択肢」とし、市は3度にわたり反発する声明を出している。宮下市長は「福井の再稼働を私が妨げているような論調は間違いだ。福井の民意と青森の民意は、それぞれが達成されるべき。混線させるから民意が見えなくなって、互いが傷つけ合う構図になっている」と述べ、関電の原発再稼働は切り離して考えるべきとの見解をあらためて示した。

（工藤洋平）

2021/2/27 東奥日報

中間貯蔵県外立地 「切り離して検討」

福井知事、原発再稼働同意巡り

福井県の杉本達治知事は26日、同県にある運転開始から40年を超えた関西電力の原発3基の再稼働に同意するかどうかと、使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵施設の県外立地問題を「切り離して検討する」と表明し、県議会にも同様の対応を求めた。県議会の一般質問への答弁。

2023年末までに県外候補地を確定するとの関電の意向を受け入れた杉本知事に、県議会では批判的な意見が相次いでいる。

杉本知事は議会終了後の取材で、今後も関電や国に中間貯蔵問題への対応を求めるとした上で「議会でのスムーズな再稼働議論を期待する」と発言。最大会派の県会自民党は「知事に真意を確かめる」との姿勢で、来月17日の会期末までに県議会の結論が得られるかどうかは見通せない。

関電は今月12日、県外候補地の提示を再稼働議論の前提と位置付けていた杉本知事に、むつ市の施設を選択肢の一つに挙げ、23年末までに確定すると約束。同市の宮下宗一郎市長は26日の記者会見で「むつ市や青森県の民意を踏みにじっている」と述べるなど反発を強めている。

福井県議会では、関電の提案や、それを受け入れた杉本知事に対し「回答のさらなる先送りだ」「むつ市の一層の不信感や反発を生む」といった声が上がっていた。

2021/2/27 デーリー東北

経産相「提案の段階」

中間貯蔵共用案 共産・高橋氏批判

むつ市に立地する使用済み核燃料中間貯蔵施設を大手電力で共同利用する構想を巡り、梶山弘志経済産業相は26日の衆院予算委員会分科会で「今は提案をしたという段階」と強調した。共産党の高橋千鶴子衆院議員の質問に答えた。

市は25日、共用化案は「選択肢の一つ」との見解を示した関西電力に反発する3度目の声明を公表していた。

電力各社による共同利用構想は電気事業連合会が2020年12月に公表。一方で関電は40年超運転の再稼働を期す自社原発が立つ福井県に対し、使用済み核燃料を同県外に搬出する先の候補として、むつ共用化を選択肢の一つに挙げた。

高橋氏は「ごみだけを押しつけて再稼働するのは身勝手すぎる」と関電を批判。梶山経産相は、本県やむつ市から、核燃料サイクルに関する懸念などについて指摘をもらった—とした上で、回答へ向けて「県や市と事務的に進め方や論点の整理を行っている。関係者の理解に向けて丁寧に説明したい」と答弁した。

（佐々木大輔）

2021/2/27 東奥日報

関電に3度目抗議

むつ市 中間貯蔵共用案巡り

むつ市は25日、関西電力が使用済み核燃料の搬出先として、むつ市の中間貯蔵施設を電力各社が共同利用する案を「選択肢の一つ」と提示していることに対して、東京電力を通じて関電への抗議を申し入れたと明らかにした。市が反発する声明を発表するのは、13日、17日に続いて3度目。

市エネルギー戦略課は声明で、関電に対し「地域が認めず存在すらしていない案件を、あたかも既成事実のように取り扱っている」として強く抗議し、二度と繰り返されないように東電を通じて申し入れたとしている。東電を介した理由について市は、東電が関電と同じ電気事業連合会（電事連）の会員で、むつ市の中間貯蔵事業に関する立地協定の当事者のため—と説明している。

東電青森事業本部（東通村）の広報担当者は取材に対し、むつ市の要請について「現在検討を行っている。真摯に対応してまいりたい」と答えた。

関電の森本孝社長は24日、むつ市の中間貯蔵施設の共用化案を「選択肢の一つ」と提示した認識に「変わりはない」と言及。市は森本社長の発言を受け、共用化案が選択肢の一つとなるのは「あり得ないこと」「案は存在すらしていない」と、あらためて従来の見解を強調した。（工藤洋平）

2021/2/26 東奥日報

中間貯蔵施設の関電共用案

むつ市抗議「既成事実化」

むつ市は25日、同市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を電力各社で共同利用する案を、関西電力が選択肢の一つとして福井県に示していることについて、「地域が認めず存在すらしていない案件を、あたかも既成事実のように扱っている」とし、東京電力に対し、関電に抗議するよう申し入れたことを明らかにした。

むつ中間貯蔵の立地協定の当事者である東電は、関電と同じ電気事業連合会の会員で、市によると「承った」と話したという。これまで市は「共用化について認めた事実も、議論を開始している事実もない」とし、関電が福井県に対し、むつ中間貯蔵施設を県外搬出先の候補地として提示することや、共用化が選択肢の一つとなるようなことはあり得ないと見解を示している。

福井県は運転開始から40年を超えた原発3基の再稼働を議論する条件として、燃料搬出先の候補地を示すよう関電に求めている。

（橋端智和）

2021/2/26 デーリー東北

関電「身勝手過ぎる」

衆院予算委分科会 高橋氏（共産）が批判

共産党の高橋千鶴子衆院議員は26日、衆院予算委員会分科会で質問に立ち、使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）の共用案に前向きな姿勢を示す関西電力について「他県にゴミを押し付けて再稼働することは身勝手過ぎる」と批判した。

関電は、原発の立地する福井県が求めていた中間貯蔵の県外候補地について、電気事業連合会による同施設の共用案が選択肢の一つと表明している。これが再稼働の前提となるだけに、高橋氏は「身勝手だ」と指摘。2018年にも関電単独での搬入が取り沙汰され、「電事連という形で関電救済を考えたのではないか」と詰め寄った。

むつ市は反発を強めており、答弁した梶山弘志経済産業相は「関係当事者間のやりとりについて私の立場からコメントすることは差し控える」と述べるにとどめた。一方、「共用案は核燃料サイクル政策を進める上で大きな意義がある。引き続き関係者の理解を得て丁寧に説明を行いたい」と強調した。

（藤野武）

2021/2/27 デーリー東北

安全対策工事関連 設工認の変更申請

RFS、中間貯蔵

リサイクル燃料貯蔵（むつ市、RFS）は26日、原子力規制委員会に対し、使用済み核燃料中間貯蔵施設の安全対策工事に関連する設備の設工認（設計および工事計画の変更認可）申請を行った。

2020年11月に取得した施設の事業変更許可を踏まえ、内容を変更。新設する地下式の軽油貯蔵タンクに関する記述や、既設の電源設備に関する記述を盛り込んだ。

16年3月に品質管理の方法などを記載して申請した設工認（17年12月、19年3月に一部補正申請）を取り下げ、あらためて今回の設工認を申請した。（工藤洋平）

2021/2/27 東奥日報

りんごの目

豊かな故郷　原子力に狂わされぬよう

記者生活の最後は生まれ故郷の青森県内で仕事をしたいと考え、3年前に希望してむつ市へ赴任してきました。

管内の下北半島は六ケ所村の核燃料サイクル施設はじめ、東通村の原発など俗に「核燃半島」と呼ばれるくらい原子力施設が集中しています。そこで暮らしている同郷の人たちが、どんな思いから施設を受け入れてきたのか、つぶさに見たいという思いからでした。

この間取材して意外に思ったことがあります。むつ小川原開発やそれが失敗した後に持ち上がった六ケ所村の核燃サイクル計画に、最初は強い反対が住民の中にあったという事実です。横浜町など特に陸奥湾内の漁業者たちは地道な努力でホタテ養殖を成功させ、それが軌道にのりつつありました。だからこそ「おらが海」を守るため、原子力船「むつ」の試験航海を阻止しようと何十隻もの漁船を出し、海上を封鎖する運動が起こったのです＝写真。しかし巨額の開発マネーが人々を狂わせました。生活に破綻し、故郷を離れた人も大勢いたそうです。

＝1974年8月、むつ市の大湊港

私は、原発がある新潟県柏崎市でも勤務したことがあり、国が進めてきた原子力政策は誠にずるいものだと考えています。片田舎の地域にわずかばかりの「お金」という薬を与え、薬漬けにする。そうすれば、どんなことでも受け入れる、と踏んでいるように思えてなりません。

東北地方を指して「白河以北一山百文」という言葉があります。新聞社に入社してしばらくたって知ったのですが、明治維新以降、東北は「福島県白河市から北の土地は山一つが百文くらいの価値しかない」と蔑視されてきたのです。でも私なら「それは違いますよ。東北は土地も心も豊かなところですよ」ときっぱり言い返します。

2月25日付で、朝日新聞社を退職することになりました。これが私の最後の「りんごの目」です。

（伊東大治）

2021/2/26 朝日新聞

むつ中間貯蔵 関電「選択肢の一つ」

共用化構想 深まる溝

市、再稼働連動に猛反発

福井県の要請に応じて使用済み核燃料の搬出先を模索する関西電力が、12日にむつ市の中間貯蔵施設を「選択肢の一つ」として同県に提示したことを巡り、市側が2度にわたって反論の見解を示すなど態度を硬化させている。40年超運転となる原発3基の再稼働へ向けた議論に着手するため、関電は同県が課した条件に応える形で「むつ」の名前を挙げた。市側は、立地協定にない関電の再稼働と連結するかのような動きに不信感を強めており、むつ施設の共用化構想に絡む当事者間の溝は深まるばかりだ。

関電は国内初の40年超運転へ向け、福井県の高浜原発1、2号機、美浜原発3号機の再稼働を期す。その手続きに必要な「同意」を議論する条件として、杉本達治知事は2020年10月、使用済み核燃料を県外で中間貯蔵する候補地の提示を求めた。「県外案」は5年前に関電が表明したが、選定は難航していた。

むつ市でリサイクル燃料貯蔵（RFS）が稼働を目指す中間貯蔵施設は、出資する東京電力、日本原子力発電の燃料を搬入する計画。市は2社と立地協定を結んでいる。

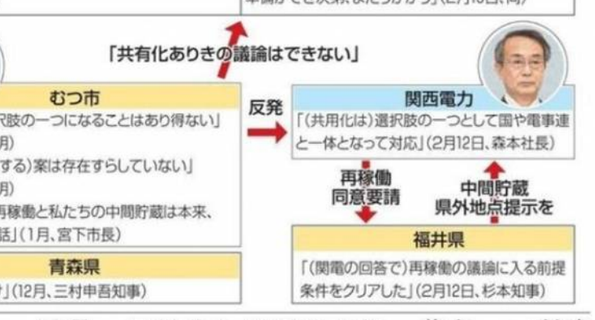
大手電力でつくる電気事業連合会が12月に2社以外の各社にも搬入の道を開く共同利用構想を公表すると、関電の救済策だとの見方が広がった。

関電の森本孝社長は、共用化の検討に「積極的に参画したい」と述べた一方、搬入する意向の有無は明言を回避。宮下宗一郎市長は今年1月の会見で「一事業者の再稼働と私たちの中間貯蔵は本来、全く関係ない話」と再度、けん制した。森本社長は「むつ」に触れながら共用化案を「選択肢の一つ」と明言。杉本知事は「前提条件をクリアした」と評価し、再稼働議論への着手を容認した。

するとむつ市は13、17日に「選択肢の一つになることはあり得ない」「案は存在すらしていない」と、関電の動きを踏まえて立て続けに声明を発表、強く反発した。これには福井側も「青森との対立構造はあってはならない」（自民党参院議員）と危惧。関電は取材に「現状では地元から十分な理解を得るには至っていないなど、今後の課題は多い」（広報）と答えた。

ただ、地元には不信感も渦巻く。むつ市議の一人は「関電は福井県との約束を守れないから、電事連の名を借りて国にすがるような方法を取った。私たちを飛び越えて画策し、地域は後回しだ」と批判。「関電が（地元に）来ないと何も始まらない」（自民党県連幹部）との声も出ている。

（佐々木大輔、工藤洋平）



2021/2/24 東奥日報

資源エネルギー庁の保坂伸長官（手前右）と会談する森本孝社長（同左）＝24日、経済産業省

使用済燃料対策協開催へ

エネ長官 関電中間貯蔵報告受け

使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）の共用案に前向きな姿勢を示す関西電力の森本孝社長は24日、経済産業省で保坂伸資源エネルギー庁長官と会談した。原発が立地する福井県以外での中間貯蔵候補地を2023年末までに確定すると説明したのに対し、保坂氏は大手電力社長と構成する使用済燃料対策推進協議会を「早急に開催する」と表明した。

森本氏は今月13日、福井県の杉本達治知事と面会した際に同様の報告をした上で、むつ中間貯蔵を選択肢の一つとして提示した。保坂氏との会談では個別地点に言及しなかったが、「必ず計画を実現するという強い思いを込めた」と強調。13日の面会に同席していた保坂氏は「地元理解促進に向けて最善を尽くす」と応じた。

むつ市は今月に入り、共用案が「選択肢の一つとなるようなことはあり得ない」などとのコメントを2度にわたり発表するなど、電気事業連合会が主導する共用案への反発を強めている。

会談後の取材に応じた森本氏は、むつが選択肢として変わりないとの考えを示した一方、地元を訪問する意向については「いろいろな関係者と協議を進める中で考えることになる。仮定の話（への回答）は控えたい」と述べるにとどめた。

（藤野武）

2021/2/25 デーリー東北

民家からの距離、昼夜の騒音…基準示す

小型風力発電 大間町が条例

県内初、来月議会に提案

大間町は19日、町内で新たに稼働する小型風力発電事業者に対し、施設の建設や運転時の基準などを示した条例を制定する方針を明らかにした。来月開会の定例町議会に条例案を提出する。ガイドライン（指針）ではなく強制力のある条例を設けるもので、可決されれば県内自治体で初。事業者と住民のトラブル回避、安全確保などが期待できるという。

19日の町議会全員協議会で野崎尚文町長らが「大間町小型風力発電設備の設置及び運用の基準に関する条例案」を説明した。対象は出力20㌔未満の小型風力発電機。▽民家や道路から保つべき距離▽昼夜の騒音や低周波の基準▽自然環境や景観に配慮すること―などを明記する。条例に反し、町の勧告などに従わない事業者は最も重い処分で事業者名を公表できる。

町によると、町内にある小型風力発電機は70基。住民から騒音に関する相談が多いという。70基のうち町に固定資産税を納めているのは4分の1にとどまる。発電機が破損しても廃業などで連絡が取れない業者もあった。今月17日の暴風雪で、発電機の羽根が外れて風に飛ばされた事案が発生した。

条例案は、既に施行している北海道稚内市、愛知県美浜町の例を参考にした。説明を受けた大間町の議員からは「一日でも早く制定するべきだ」など賛成の声が上がった。

町は今後、太陽光発電パネル設置についても条例制定が可能か検討している。

（鳥谷部知子）

2021/2/20 東奥日報

東通と大間原発

津波代表モデル 詳細検討求める

規制委

原子力規制委員会は19日、東北電力東通原発（東通村）と電源開発（Jパワー）大間原発（大間町）について合同の審査会合を開き、事業者側が基準津波の基となる、北海道十勝沖・根室沖から岩手県三陸沖のプレート間地震に伴う津波評価について説明した。規制委側は東通原発について代表モデルの妥当性を強化するため詳細な検討を求めるとともに、大間原発については日本海東縁部を震源とする津波が代表モデルとなる可能性を示した。

太平洋側のプレート間地震に伴う広域津波評価についての審査会合は1年半ぶり。内閣府が昨年、北海道から岩手県沖の日本海溝・千島海溝沿いで巨大地震が発生した場合の津波高の推計を示したため、事業者側が再評価していた。

会合後、規制委の担当者は内閣府モデルを踏まえても両原発の評価結果は変わらなかったと指摘。津波の代表モデルが異なることから今後は個別に審査する方針を明かした。

（石黒全）

2021/2/20 陸奥新報

むつ市、中間貯蔵共用案に反発声明

電事連会長「理解できる」

関西電力が模索する使用済み核燃料の中間貯蔵先を巡り、「選択肢の一つ」として候補とされたむつ市が、反発する声明を立て続けに公表したことに対し、電気事業連合会の池辺和弘会長（九州電力社長）は19日の会見で「むつ市の立場に立てば、『案はまだ存在しない』と言うのも理解できる」との見解を示した。

むつ市に立地する中間貯蔵施設を巡っては2020年12月、出資する2社以外の電力各社にも搬入の道を開く共同利用構想が浮上。電事連と経済産業省が地元説明に訪れた。さらに関電が共用化の検討に「積極的に参画したい」（森本孝社長）と表明。先週12日には関電原発が多く立地する福井県に対し、むつ施設の共用化を「選択肢の一つ」として示した。

一方、宮下宗一郎むつ市長は「共用化ありきの議論はできない」との立場を貫く。市は13、17日の2度にわたり、関電が共用する案は「存在すらしていない」など否定的な見解を公表。池辺会長は会見で、市側の反発に理解を示した上で「森本社長は（地元の）理解を得られれば電事連が検討に着手したい、ということを言ったのだと思う」と推し量り、市側と関電の見解に「大きく齟齬があるとは思わない」と述べた。

梶山弘志経済産業相は19日の閣議後会見で「共同利用は個別の企業ということではない。個別の会社の話は出ていない」との見方を示した。

（佐々木大輔）

2021/2/20 東奥日報

内閣府想定以上 最大波高を想定

東北電東通原発

原子力規制委員会は19日、東北電力東通原発と電源開発（Jパワー）大間原発の津波対策評価の審査会合を行った。両社は内閣府が昨年4月に公表した日本海溝・千島海溝沿い巨大地震被害想定の津波対応を示し、東北電力は想定モデルの最大波高が内閣府想定を上回るとした。一方Jパワーの想定モデルでは波高が内閣府想定を下回った。

東北電力は十勝沖・根室沖から岩手県沖北部の連動型地震による津波モデルによる敷地前面の最大波高を11・17㍍と想定、内閣府想定から割り出した波高8・98～9・72㍍を上回るとした。

Jパワーは三陸沖から根室沖のプレート間地震による津波モデルで敷地内の最大波高を3・69㍍と想定。内閣府想定は4・01㍍だった。日本海東縁部で想定される地震による津波は波高5・85㍍に達するとした。

両原発の津波評価を巡る審査会合の合同開催は初めて。規制委側は審査の効率化のため合同にしたと説明した。

（若松清巳）

2021/2/20 東奥日報

東北電力が東通村に建設を予定している立地地域事務所の完成予想図（同社提供）

東通に原発出先出張所

東北電計画 1階にマエダ出店

東北電力青森支店は16日、東通村役場近くの住宅団地「ひとみの里」に、東通原発の出先事務所「立地地域事務所」を新設すると明らかにした。建物は鉄骨造り2階建てで、1階には県内でスーパーマーケットを展開する「マエダ」（本社・むつ市）が出店する予定。村内には現在、スーパーがなく、同事務所は地域イベントにも活用できることから、同支店は「地域振興に寄与できるものと考えている」としている。

村によると、村内にはコンビニエンスストアが1軒あるが、スーパーの出店はここ数十年でもないという。

マエダの前田大志専務は取材に「村民にとって近くに店舗があれば便利になると思う。村民の生活に貢献できれば」と答えた。ミニスーパーのような形態を想定しており、食料品を中心に販売する予定という。

事務所は3月に着工し、2022年3月の完成を目指す。延べ床面積は約1550平方㍍。総事業費は公表していない。

1階はマエダが入居するほか、原子力・エネルギーに関する東北電の主催行事や地域イベントができる交流スペースを設ける。2階には事務室、会議室などを設置、原発の所員が自治体への情報提供を行う際の作業で使用したり、対話活動に活用したりする。社員は常駐しない。同支店の広報担当者は「事務所の活用により、迅速できめ細やかな情報発信に努めていきたい」と述べた。

一方、東通原発は福島第1原発事故を経て10年にわたって運転を停止しており、村が東北電に対し地域支援を強く求めてきた経緯がある。東北電は18年、原発の広報活動や村民の交流機能を備えた施設を整備する名目で、「ひとみの里」の村有地を購入していた。

越善靖夫村長は「地域への情報発信、住民の交流拠点として、村と事業者がお互いに活用できると期待している。マエダの出店も、村民にとって便利になる」と語った。

（加藤景子、工藤洋平）

2021/2/16 東奥日報

老朽原発の再稼働 福井県の判断焦点

美浜、高浜町合意

運転開始から40年を超える老朽原発の関西電力美浜原発3号機（福井県美浜町）について、美浜町の戸嶋秀樹町長は15日、再稼働に同意すると表明した。関電高浜1、2号機（同県高浜町）の再稼働に高浜町議会と町長が既に同意しており、老朽原発3基の再稼働についての審査会合は1年半ぶり。内閣府が昨年、北海道から岩手県沖の日本海溝・千島海溝沿いで巨大地震が発生した場合の津波高の推計を示したため、事業者側が再評価していた。

会合後、規制委の担当者は内閣府モデルを踏まえても両原発の評価結果は変わらなかったと指摘。津波の代表モデルが異なることから今後は個別に審査する方針を明かした。

（石黒全）

戸嶋町長は15日、福井県庁で杉本知事に会い、再稼働に同意したと報告。杉本知事は「今後の対応を検討していく」と話した。美浜3号機について、関電は今年1月の再稼働を目指してきた。今後、知事の同意を得て再稼働できたとしても、テロ対策施設の設置期限が10月に設定されており、施設が完成しなければ停止することになる。

（佐藤常敬、佐藤孝之）

2021/2/16 朝日新聞

中間貯蔵 23年までに確定

関電社長 福井知事にむつ案提示

関西電力の森本孝社長は12日、福井県庁で杉本達治知事と面談し、関電原発の使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵施設の県外候補地は、2023年末を最終期限として確定させると表明した。むつ市の施設を電力各社で共同利用する案を選択肢の一つとして提示。杉本知事は前向きに受け止め、運転開始から40年超の福井県内にある原発3基の再稼働に向け、議論を始める考えを示した。

森本社長は面談で「期限までに確定できない場合は3基の運転はしないという不退転の決意だ」と強調した。ただ、むつ市の宮下宗一郎市長は、電気事業連合会が提案した共同利用案に反発しており、実現する見通しは立っていない。

面談に同席した資源エネルギー庁の保坂伸長官は「できる限り早く、青森県とむつ市に政策的な視点から説明したい」と述べた。

杉本知事は「20年ごろ」とされていた確定時期が明示されたことを評価。面談後には「再稼働の議論に入る前提条件をクリアした」と述べ、16日から始まる県議会で議論を促すと明らかにした。また、杉本知事は「立地地域をはじめ、核燃サイクルに関わる地域が国策のツケを押しつけられることになってはいけない」とくぎを刺した。

面談にオンラインで参加した梶山弘志経済産業相は「関電と一緒に使用済み燃料政策に取り組む」と杉本知事に約束し、再稼働への理解を求めた。梶山経産相はその後、福井県美浜町の戸嶋秀樹町長ともオンラインで面談。戸嶋町長は週明けにも、40年超の美浜原発3号機の再稼働に同意を表明すると述べた。

2021/13 東奥日報

中間貯蔵「共用あり得ず」

むつ市 関電燃料搬出で見解

むつ市は13日、使用済み核燃料の搬出先として、同市の中間貯蔵施設を電力各社で共同利用する案を選択肢の一つとして関西電力が福井県に示した―との報道に対し、「搬出先の候補地になることも、共用化が選択肢の一つとなることも、あり得ない」と反発する見解を発表した。

市は文書で「関電が、むつ市に対して共用化案を提示した事実はない」と強調。電気事業連合会が検討に着手しようとしている共同利用案についても、市として「共用化を認めた事実も、議論を開始している事実もない」とした。

福井県にある関電の原発の再稼働は「むつ市に立地する中間貯蔵施設の在り方と、一切関係ない」との姿勢。「一連の報道の動きに市は関与していない。関電の使用済み燃料の県外搬出候補地と示されることも考えていない」と強調した。

福井県は運転開始から40年を超えた原発3基の再稼働議論の条件として、使用済み核燃料の搬出先として県外候補地を示すよう関電に要請。関電は12日、2023年末までに確定すると示し、むつ市の施設に言及した。

（工藤洋平）

2021/2/14 東奥日報

中間貯蔵 23年までに確定

関電社長、むつ共用案提示

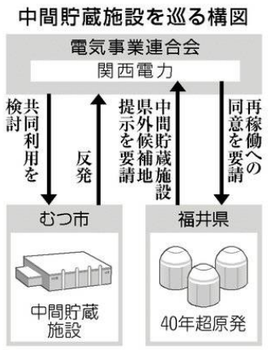
関西電力の森本孝社長は12日、福井県庁で杉本達治知事と面談し、関電原発の使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵施設の県外候補地は、2023年末を最終期限として確定させると表明した。むつ市の施設を電力各社で共同利用する案を選択肢の一つとして提示。杉本知事は前向きに受け止め、運転開始から40年超の福井県内にある原発3基の再稼働に向け、議論を始める考えを示した。

森本社長は面談で「期限までに確定できない場合は3基の運転はしないという不退転の決意だ」と強調した。ただ、むつ市の宮下宗一郎市長は、電気事業連合会が提案した共同利用案に反発しており、実現する見通しは立っていない。

面談に同席した資源エネルギー庁の保坂伸長官は「できる限り早く、青森県とむつ市に政策的な視点から説明したい」と述べた。

杉本知事は「20年ごろ」とされていた確定時期が明示されたことを評価。面談後には「再稼働の議論に入る前提条件をクリアした」と述べ、16日から始まる県議会で議論を促すと明らかにした。

面談にオンラインで参加した梶山弘志経済産業相は「関電と一緒に使用済み燃料政策に取り組む」と杉本知事に約束し、再稼働への理解を求めた。梶山経産相はその後、福井県美浜町の戸嶋秀樹町長ともオンラインで面談。戸嶋町長は週明けにも、40年超の美浜原発3号機の再稼働に同意を表明すると述べた。



福井、40年超再稼働議論へ

福井県庁で面談する関西電力の森本孝社長（左）と杉本達治知事＝12日

2021/2/13 デーリー東北

「立地協定と違う」

むつ市長反発

使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵施設について、福井県外の候補地を2023年末に確定させると表明した関西電力。ただ、関電が念頭に置く、むつ市の中間貯蔵施設の電力業界による共同利用案に対し、宮下宗一郎市長は「立地協定と違うことを突然言われるのは筋違いだ」と反発している。関電をはじめとする電力業界と国が、地元を軽視した短絡的な解決策にすがろうとすれば、さらに批判の声が大きくなることは必至だ。

12日、関電が候補地の確定時期を表明する数時間前、宮下市長はむつ市役所で本紙取材に応じ、「協定の重みが全てだ」と共用案に対する思いを語っていた。

むつ中間貯蔵施設は市が誘致し、東京電力ホールディングスと日本原子力発電の2社の使用済み燃料を一時保管することが立地協定に明記されている。

宮下市長は「財政難に苦しむ中、市の将来を巡る市民や市議会の議論、歴代市長の決断、市の方向性を決定付ける選挙があった」と立地までの過程を振り返る。

電気事業連合会が突如として共用案を示したことに、宮下市長は「自治体や住民の自己決定権、民主主義そのものを否定している」と厳しく指摘した。

一方、福井県が関電に県外候補地の提示を求めてきた背景には、同県などの原発立地地域と都市部を中心とした電力消費地の負担が不公平―という考えがあった。

矛先が電力消費地ではなく、原子力施設が数多く立地している青森県に移ったことに、県内のある自治体関係者は「福井県よりも青森県が軽く見られているのではないか」と憤る。

宮下市長は「福井県の状況は考える立場にない」としつつ、「施設がたまたまあるだけでむつ市が対象になることは論理がとても飛躍している」と強調した。

（桑田友人、橋端智和）

2021/2/13 デーリー東北

中間貯蔵共用案

県とむつ市への質問状回答公表

反核2団体

電力各社による使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）の共同利用案をめぐり、核燃料廃棄物搬入阻止実行委員会と核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会は9日、県とむつ市に提出した公開質問状に対する回答内容を公表した。

両団体は昨年12月、県とむつ市に公開質問状を提出し、共用案に対する姿勢や対応をただした。回答内容は同実行委の山田清彦氏と同会の栗橋伸夫氏が県庁で会見し明らかにした。

「核燃料サイクル政策失敗のツケが本県に集中しているのでは」との質問に県が「国が安全保障の観点から一貫して、原発と核燃料サイクル推進を基本政策としている」と回答したことに、山田氏は「原子力行政を司る県が国の方針に理解を示していることに疑問を感じる」と批判。

共用案申し入れに対し、むつ市が「国や一企業の思惑を一方的に押し付けるかのようなことはあってはならない」とした回答に栗橋氏は一定の評価をしたが、同施設に対する市独自の核燃料税が共用案との取引材料にされるのではとの懸念も示した。

（山本恵子）

2021/2/10 陸奥新報

むつ・中間貯蔵共用案

反核燃団体が県の回答批判

使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）の電力各社による共同利用案を巡り、核燃料廃棄物搬入阻止実行委員会（古村一雄代表）などは9日、青森県や同市に実施した質問の回答結果を公表した。実行委は「県の回答は国や事業者の言い分をなぞっただけだ」と批判した。

同日、県庁で開いた「核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会」との共同記者会見で明らかにした。

実行委が県に行った質問は20項目。核燃料サイクルへの見解の確認に対し、県は「原発とサイクルの推進がわが国を支える重要な施策で、確固たる国家戦略」などと答えている。

実行委は「破たんしているサイクルの尻たたきをしている（県の）意図が見え見えだ」と主張した。

（桑田友人）

青森県の回答を批判する実行委のメンバーら＝9日、県庁

2021/2/10 デーリー東北

規制委

横浜断層の審査開始

東通原発 基準地震動を左右

原子力規制委員会は5日、東北電力・東通原発1号機（東通村）の再稼働へ向けた安全審査で、基準地震動（耐震設計の目安となる揺れ）の策定に最も影響を与えるとみられる横浜断層（約15・4キロ）の地震動に主眼を置いた審査会合を初めて開いた。東北電が現時点で600ガルとする基準地震動を見直す必要がないかどうかの判断は、審議の行方が鍵を握りそうだ。

東通原発の安全審査は、震源として考慮すべき活断層を洗い出す議論を終え、基準地震動の策定へ向けた審議に移った。東北電は5日、敷地の西側でむつ市と横浜町にかけて南北に延びる横浜断層の地震動評価について説明。断層面の傾斜する向きが東西に異なる2パターンの地震を挙げ、それぞれの評価を説明した。

陸奥湾方向へ進む西傾斜の形状はこれまでの調査で確認している一方、東北電は、敷地に近づく東傾斜の存在も仮定し評価対象に追加。規制委の審査チームは「東は西より圧倒的に（基準地震動に）効く」とし、東傾斜の審議が基準地震動の策定を左右するとみる。

大浅田薫・安全規制管理官は「地質調査の結果に基づいて断層の形状や数値を決めるという通常のやり方とは異なるケースなので慎重に判断したい」と指摘。東北電に詳細な追加説明を求めた。

（佐々木大輔）

2021/2/6 東奥日報